

**指定特定相談支援事業
(計画相談支援) に関する説明会
ー計画相談支援の概要等についてー**

平成26年1月22日・23日

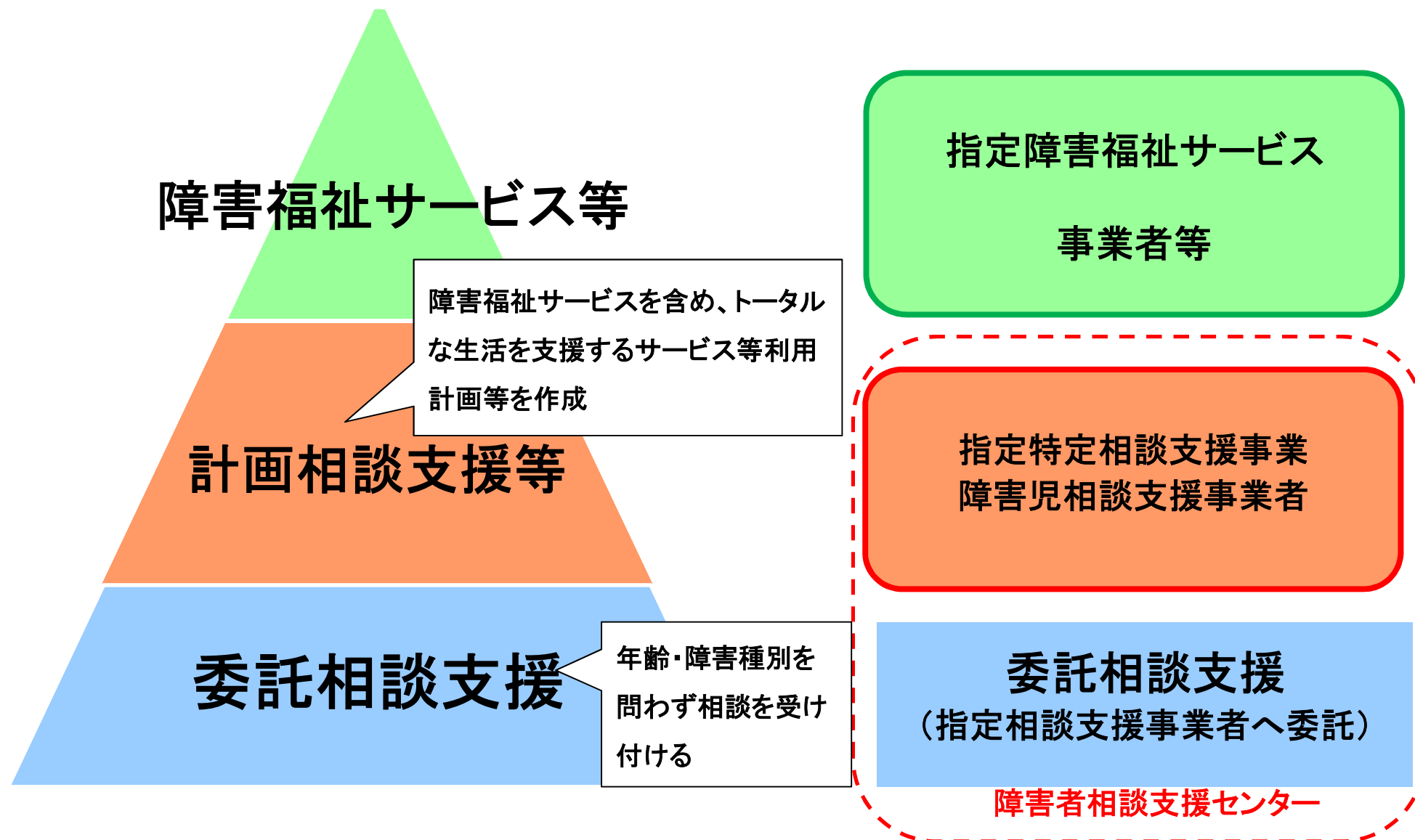
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

1 計画相談支援の概要

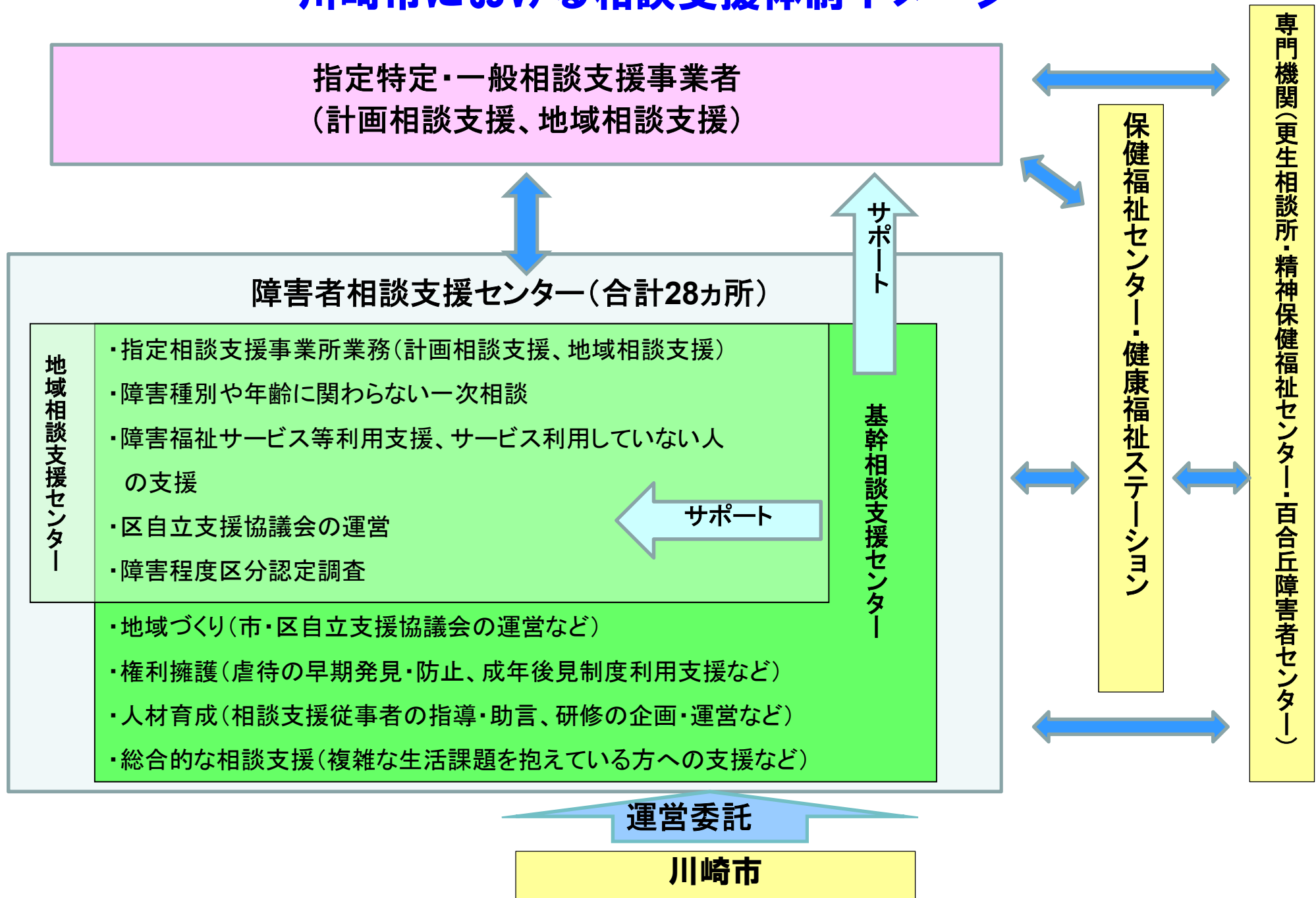
相談支援の種類

	市町村による 相談支援	計画相談支援	障害児相談支援	地域相談支援
実施主体	市町村	指定特定 相談支援事業者	指定障害児 相談支援事業者	指定一般 相談支援事業者
事業者 指 定	—	市町村	市町村	都道府県・指定都市・ 中核市
対象者	全ての障害児・者及び その家族等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービスを申請した障害児・者 ・ 地域相談支援を申請した障害者 	障害児通所支援を申請した障害児	【地域移行支援】 入所・入院している障害者等 【地域定着支援】 緊急時等の支援体制が必要な障害者
サービス 内 容	日常生活等に関する相談、情報提供等（川崎市では障害者相談支援センターとして業務委託）	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス利用支援（計画作成） ・ 継続サービス利用支援（モニタリング） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児支援利用援助（計画作成） ・ 継続障害児支援利用援助（モニタリング） 	【地域移行支援】 地域生活への移行（退所・退院）のための支援 【地域定着支援】 24時間の相談支援体制
根拠法	障害者総合支援法	障害者総合支援法	児童福祉法	障害者総合支援法

相談支援と障害福祉サービスのイメージ



川崎市における相談支援体制イメージ



計画相談支援・障害児相談支援

1. 対象者

→ 障害者(児)の自立した生活を支え、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、対象者を大幅に拡大。

具体的な対象者については、以下のとおり。

(障害者自立支援法の計画相談支援の対象者)

- ・ 障害福祉サービスを申請した障害者又は障害児
- ・ 地域相談支援を申請した障害者

※ 介護保険制度のサービスを利用する場合については、障害福祉サービス固有の行動援護、同行援護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等の場合で、市町村が必要と認めるとき求めるものとする。

(児童福祉法の障害児相談支援の対象者)

障害児通所支援を申請した障害児

→ 対象拡大に当たっては相談支援の提供体制の整備が必要であるため、平成24年度から段階的に拡大し、平成26年度までに原則としてすべての対象者について実施。

また、新規利用者、従前のサービス利用計画作成費の支給対象者(※)、施設入所者を優先して拡大することとし、年次計画や個別の対象者の選定については、市町村が上記の優先対象を勘案して判断。

なお、施設入所支援と就労継続支援B型又は生活介護の利用の組み合わせは、ケアマネジメント等の手続きを前提に認めることとしているため、当該組み合わせに係る平成24年4月以降の新規利用者はサービス等利用計画作成が必須となることに留意。

- ※ ① 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者
② 単身世帯の者等、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者
③ 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者(ただし、重度障害者等包括支援の支給決定を受けていない者に限る。)

2. サービス内容

○ 支給決定時(サービス利用支援・障害児支援利用援助)

- 法
- ・ 支給決定又は支給決定の変更前に、サービス等利用計画・障害児支援利用計画(以下、「計画」という。)案を作成。
 - ・ 支給決定又は変更後、サービス事業者等との連絡調整、計画の作成。

○ 支給決定後(継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助)

- 法
- ・ 厚生労働省令で定める期間ごとに、サービス等の利用状況の検証を行い計画の見直しを行う(モニタリング)。
 - ・ サービス事業者等との連絡調整、支給決定又は支給決定の変更に係る申請の勧奨。

3. 事業の実施者（市町村が指定する特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者（計画作成担当））

（指定手続）

- 「総合的に相談支援を行う者として厚生労働省令で定める基準に該当する者」が、事業所の所在地を管轄する市町村長に申請し、当該市町村長が指定。（事業所の所在地以外の市町村の障害者（児）への計画相談支援、障害児相談支援も実施可。）
- 「総合的に相談支援を行う者」の基準については、以下を満たす事業者とする。
 - ① 三障害対応可（事業の主たる対象とする障害の種類を定めている場合でも、他の事業所との連携により対応可能な場合や、身近な地域に指定特定・障害児相談支援事業所がないときを含む。）
 - ② 医療機関や行政機関等の関係機関との連携体制を確保していること
 - ③ 計画的に研修や事例検討を行う体制を整えていること

（人員基準）

- 管理者及び相談支援専門員（従前の指定相談支援事業者と同じ）とする。

※ 事業所ごとに、専従の者を配置しなければならない。（地域相談支援は業務に支障がないものとして兼務可）
ただし、業務に支障のない場合は、当該事業所の他の職務等に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

（運営基準）

- 計画作成に当たっては、利用者の希望等を踏まえて作成。
- 計画作成手続
 - ① 支給決定前に、利用者の居宅等への訪問面接によるアセスメントを行い、計画案（モニタリング期間の提案を含む）を作成。
 - ② 利用者等の同意を得て、計画案を利用者に交付。
 - ③ 支給決定後、事業者と連絡調整を行うとともに、サービス担当者会議の開催等により、計画案の内容の説明及び意見を求める。
 - ④ ③により意見を求めた計画案について、利用者等に説明し、文書により同意を得て、計画を利用者に交付。
- 掲示等
重要事項（運営規定の概要、業務の実施状況、従事する者の資格、経験年数、勤務体制等）の掲示義務の他、公表の努力規定。

※ その他、従前の指定相談支援に係る指定基準と同様に、秘密保持、苦情解決、記録の整備等必要な事項について規定。

（その他）

- 障害児については、指定特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所の両方の指定を受けることが基本。
- 市町村直営の場合には、支給決定を行う組織とは独立した体制が確保されている場合に限り、指定。

4. 報酬

○ 計画相談支援・障害児相談支援は、従前のサービス利用計画作成費の基本報酬を踏まえて基本報酬を設定しつつ、従前の特定事業所加算分を組み入れて報酬単位を引上げ。

- ・ サービス利用支援・障害児支援利用援助(計画作成) 1,600単位／月
- ・ 継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助(モニタリング) 1,300単位／月
- ・ 特別地域加算 +15／100
- ・ 利用者負担上限額管理加算 150単位

※ 介護保険のケアプランが作成されている利用者にサービス等利用計画の作成を求める場合であって、同一の者が作成を担当する場合には、報酬上の調整を行う。

※ 障害児が障害福祉サービスと障害児通所支援の両方を利用する場合には、計画相談支援及び障害児相談支援の対象となる。
この場合の報酬については、障害児相談支援給付費のみ支給。

継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助のモニタリング期間

1 基本的な考え方

- ・ 対象者の状況に応じて柔軟に設定すべきものであることから、市町村が対象者の状況等を勘案して個別に定める仕組みとする。
- ・ 一定の目安として、国において対象者ごとの標準期間を示す。

2 モニタリング期間の設定(省令事項)

市町村が、特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者(計画作成担当)の提案を踏まえて、心身の状況、その置かれている環境等及び以下の標準期間を勘案して市町村が必要と認める期間とする。

標準期間

居宅介護、重度訪問介護、同行援護若、行動援護、自立訓練(機能・生活)、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型

① 新規又は変更によりサービスの種類、内容、量に著しく変更があった者※④を除く → 利用開始から3ヶ月間、毎月

② 在宅の障害福祉サービス利用者(障害児通所支援を含む)又は地域定着支援利用者 ※①を除く

ア 以下の者(従前の制度の対象者)

→ 毎月

- ・ 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者
- ・ 単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害、疾病等のため、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者
- ・ 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者(重度障害者等包括支援の支給決定を受けていない者に限る。)

イ ア以外の者

→ 6ヶ月ごとに1回

③ 障害者支援施設、のぞみの園、療養介護入所者、重度障害者等包括支援※①及び④を除く → 1年ごとに1回

④ 地域移行支援、地域定着支援

→ 6ヶ月ごとに1回

勘案事項

- 障害者等の心身の状況
- 障害者等の置かれている環境
 - ・ 家族状況
 - ・ 障害者等の介護を行う者の状況
 - ・ 生活状況(日中活動の状況(就労・通所施設等)、地域移行等による住環境や生活環境の変化、家族の入院、死亡又は出生等による家庭環境の変化、ライフステージ(乳幼児期から学齢期への移行、学齢期から就労への移行等)の変化)
- 総合的な援助の方針(援助の全体目標)
- 生活全般の解決すべき課題
- 提供される各サービスの目標及び達成時期
- 提供されるサービスの種類、内容、量 等

3 モニタリング期間設定等の手続(省令事項)

- ① 特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者(計画作成担当)が、国が定める標準期間、勘案事項を踏まえて、サービス等利用計画案(障害児支援利用計画案を含む。以下同じ。)に「モニタリング期間(毎月、6月ごと等)案」を記載。
- ② 利用者が、当該サービス等利用計画案を市町村に提出(併せて支給申請書、計画担当事業者の届出書を提出)。
- ③ 市町村は、サービスの支給決定に併せ、計画相談支援給付費(障害児相談支援給付費を含む。以下同じ。)の支給を通知。その際、市町村は、「モニタリング期間(毎月、6月ごと等)」等を定め、対象者に通知。(受給者証にも記載。)
- ④ モニタリング期間を変更(毎月→6ヶ月等)する場合には、市町村は、その都度、変更したモニタリング期間を利用者に通知。(対象者に受給者証の提出を求めモニタリング期間の記載を変更)。

※ 計画相談支援給付費の支給期間は、サービス等利用計画の作成月からサービスの最長の有効期間の終期月を基本。

※ モニタリング期間の設定に当たっては、モニタリング実施月の特定等のため、当該モニタリング期間に係るモニタリングの開始月と終期月を設定。

・ 開始月 → サービスの有効期間の終期月にモニタリングを実施することとした上で、モニタリング期間を踏まえて設定。

・ 終期月 → 原則、計画相談支援給付費の支給期間の終期月とする。

ただし、毎月実施する者は原則最長1年以内(新規又は変更により著しくサービス内容に変動があった者は3ヶ月以内を基本とする)。

※ 利用者が相談支援事業者の変更を希望する場合には、相談支援事業者の変更届出書及び受給者証を市町村に提出。市町村が受給者証の記載を変更し利用者に返還。

※ 対象者が不在である等によりやむを得ずモニタリング期間が予定月の「翌月」となった場合であって、市町村が認めるときには報酬を算定可。

4 その他の論点

セルフプラン作成者に係るモニタリングの取扱い

セルフプラン作成者は、自ら計画を作成できる者であることから、指定特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者(計画作成担当)によるモニタリングは実施しないこととする。

相談支援専門員がサービス提供事業所の職員(入所・通所・在宅)と兼務する場合のモニタリング等の取扱い

相談支援専門員は、原則専従としているが、相談支援の提供体制を確保する観点から、従前と同様に、業務に支障がない場合にはサービス提供事業所の職員等の兼務を認めることとしている。

サービス提供事業所の職員(入所・通所・在宅すべて)と兼務する相談支援専門員がサービス等利用計画を作成した結果、兼務するサービス提供事業所を利用することとなった場合、サービス提供事業所との中立性の確保や、サービス提供事業所の職員と異なる視点での検討が欠如しかねない。

このため、以下のやむを得ない場合を除き、モニタリングや支給決定の更新又は変更に係るサービス利用支援については当該事業所と兼務しない別の相談支援専門員が行うことを基本とする。

- ① 地域に他の相談支援事業者がない場合
- ② 新規支給決定又は変更後、概ね3ヶ月以内の場合(計画作成とその直後のモニタリングは一体的な業務であること、また、特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者(計画作成担当)の変更に当たっては利用者が別の事業者と契約を締結し直すことが必要となるため、一定期間を猶予。)
- ③ その他市町村がやむを得ないと認める場合

計画相談支援の対象者

障害福祉サービスの申請若しくは変更の申請に係る障害者若しくは障害児の保護者又は地域相談支援の申請に係る障害者。

(※平成27年4月以降は、原則として上記すべての対象者に必要となる予定。)

<留意点>

- ① 当該申請者が、介護保険制度のサービスを利用する場合には、居宅サービス計画又は介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成対象者となるため、障害福祉サービス固有のものと認められる行動援護、同行援護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等の利用を希望する場合にサービス等利用計画案の提出を求めるものとする(介護保険サービスへの居宅介護等の上乗せのみの場合は、サービス等利用計画案の提出は求めない)。
- ② 障害児が児童福祉法に基づく障害児通所支援と障害福祉サービスの両方を利用する場合には、計画相談支援及び児童福祉法に基づく障害児相談支援の対象となるが、報酬については障害児相談支援給付費のみ算定する。
- ③ 地域生活支援事業(移動支援、あんしんサポートなど)は対象外。

報酬関係①

(1) サービス利用支援・障害児利用支援(計画作成)

⇒1600単位

(2) 継続サービス利用支援・継続障害児利用支援(モニタリング)

⇒1300単位

※ 川崎市は3級地 1単位=10.66円(平成25年度)

【留意点1】月額報酬

同一月に複数回実施しても、それぞれ1600単位、または、1300単位しか算定することはできない。

報酬関係②

【留意点2】 計画作成とモニタリングの同一月算定

① 同一月算定できるのは、「計画作成⇒モニタリング」の順番で実施した場合のみ

⇒ $1600 + 1300 = 2900$ 単位

② 逆の場合（「モニタリング⇒計画作成」）

⇒ 計画作成分のみ算定し（1600単位）、月をまたいだ場合も同様

（※計画作成のアセスメントのプロセスをモニタリングで行えているため）

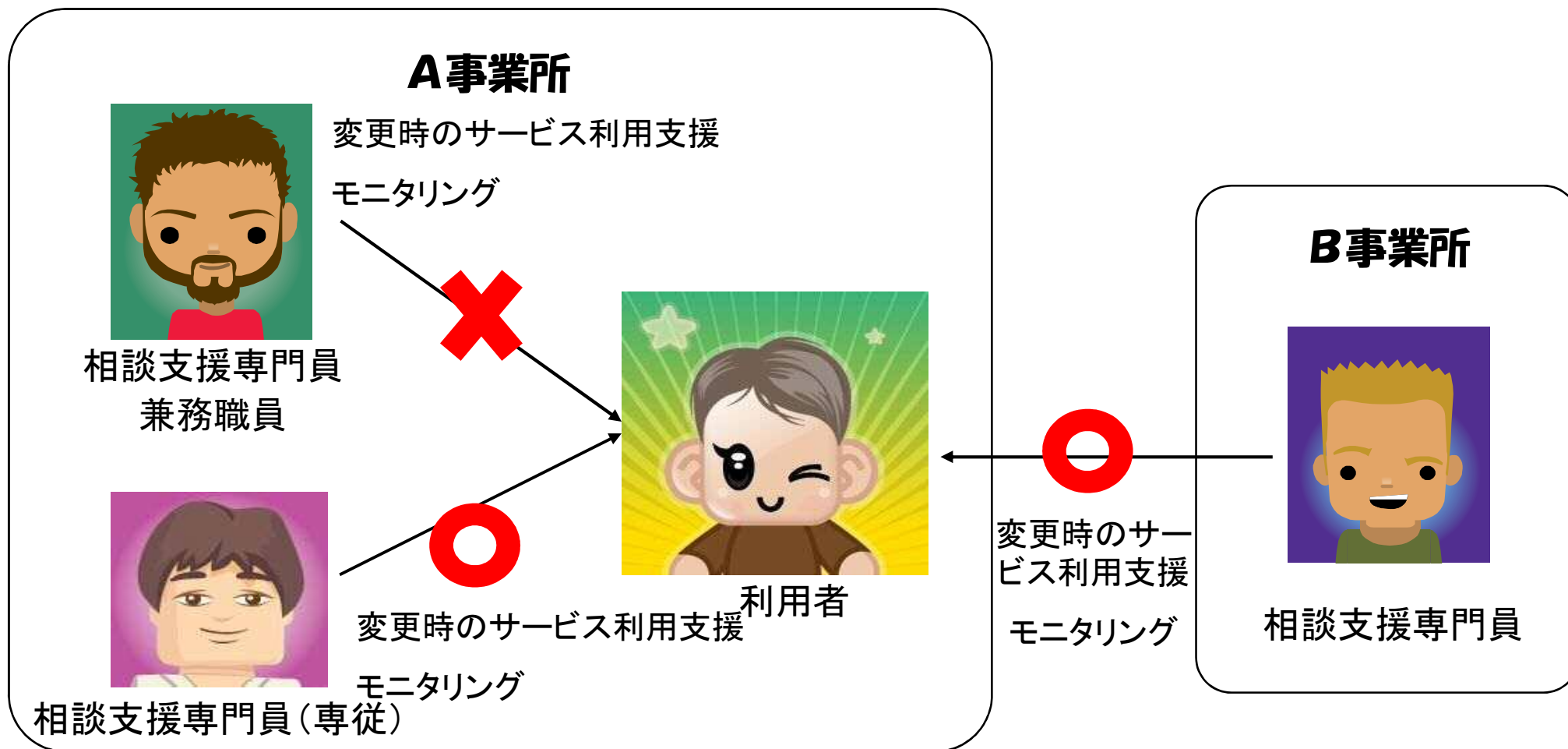
相談支援専門員がサービス提供事業所の職員と 兼務する場合のモニタリング等の取扱い

相談支援専門員が担当する障害者が利用するサービス提供事業所の職員と兼務する場合（地域相談支援に係る指定一般相談支援事業者と兼務する場合は除く。）については、サービス提供事業所との中立性の確保や、サービス提供事業所と異なる視点での検討が欠如しかねないことから、以下のやむを得ない場合を除き、**当該者が利用するサービス提供事業所と兼務しない相談支援専門員が継続サービス利用支援を実施することを基本とする。**

また、**支給決定の更新又は支給決定の変更に係るサービス利用支援等についても、当該者が利用するサービス提供事業所と兼務しない相談支援専門員が実施することを基本とする。**

- ①支給決定又は支給決定の変更によりサービス内容に著しく変動があった者のうち、当該支給決定等から概ね3ヶ月以内の場合（サービス利用支援等とその直後の継続サービス利用支援等は一体的な業務であること、また、指定特定相談支援事業者等の変更に当たっては利用者が別の事業者と契約を締結し直すことが必要となるため、一定期間を猶予。）
- ②その他市がやむを得ないと認める場合（本庁協議により判断。）

相談支援専門員がサービス提供事業所の職員と 兼務する場合のモニタリング等の取扱い(イメージ)



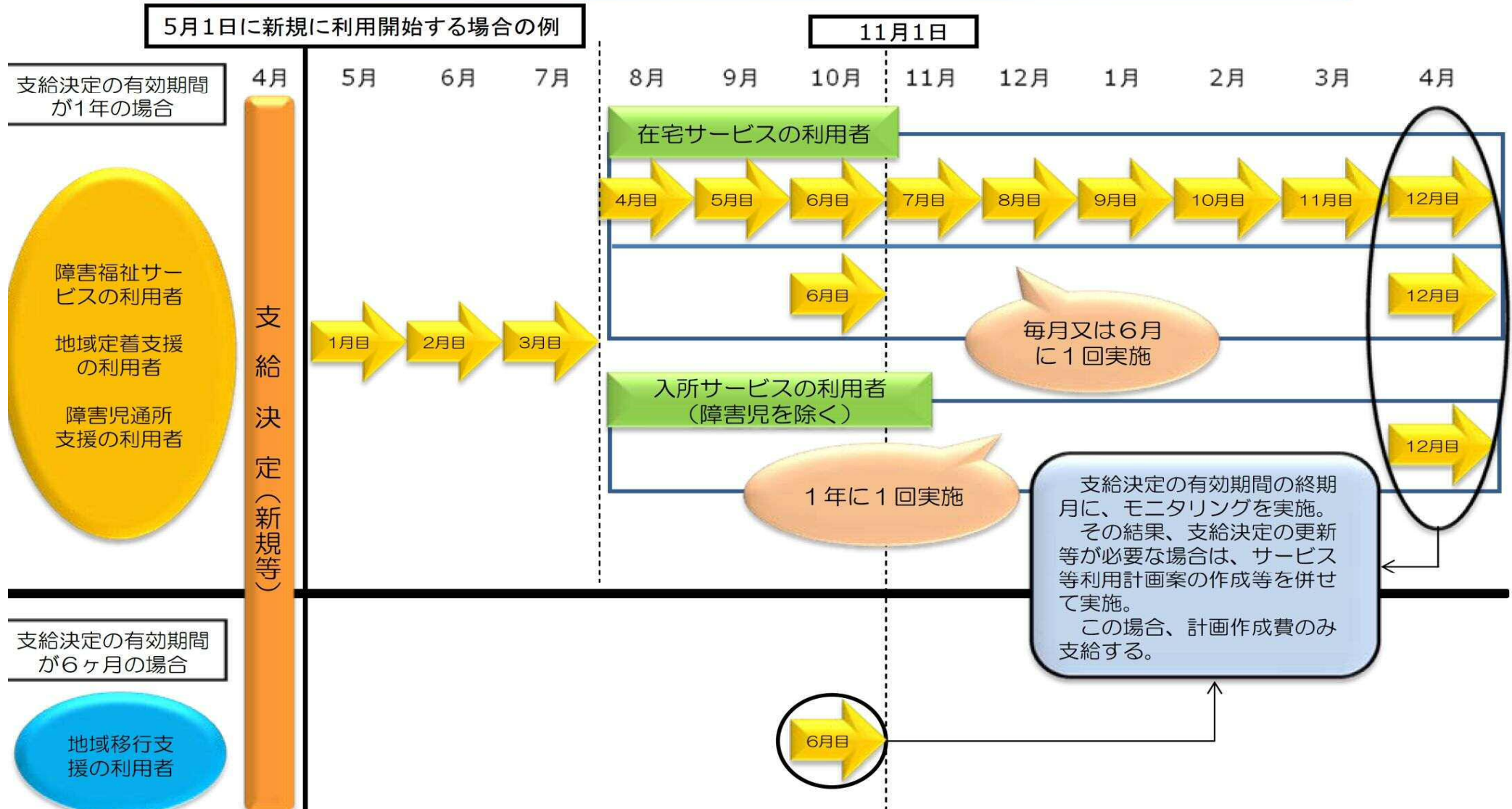
※同一法人内においても事業所が異なれば、兼務の相談支援専門員でもモニタリング等は可能。

モニタリング期間

	対象者	モニタリング期間
1	<p>① 新規で訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護若しくは行動援護）の支給決定を受けた者又は自立訓練（機能・生活）、宿泊型自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援A型の暫定支給決定を受けた者</p> <p>② 支給決定の変更によりサービスの種類、内容又は量に著しく変動があった者</p>	<p>1か月（毎月）ごと</p> <p>※ただし、最初の3か月間に限る</p>
2	<p>訪問系サービス、通所系サービス又は地域定着支援を利用する者のうち次に掲げる者</p> <p>ア 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者</p> <p>イ 単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害、疾病等のため、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者</p> <p>ウ 重度障害者等包括支援に係る支給決定を受けることができる者</p>	<p>1か月（毎月）ごと</p>
3	<p>訪問系サービス、通所系サービス、地域定着支援又は地域移行支援を利用する者</p>	<p>6か月ごと</p>
4	<p>療養介護、重度障害者等包括支援又は施設入所支援を利用する者</p>	<p>1年ごと</p>

モニタリングの標準期間のイメージ

※ 当該期間は、「標準」であり、対象者の状況に応じ「2、3ヶ月」とすることや、在宅サービスの利用者を「1年に1回」とすること、入所サービスの利用者を「1年に1回以上」とすることなどが想定されることに留意。



事業者指定のイメージ

特定相談支援事業者、障害児相談支援事業者及び一般相談支援事業者各々の指定を一体的に受けることも可能。

特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者(計画作成担当)

(人員基準) 管理者、相談支援専門員

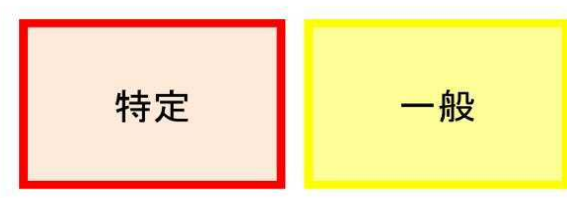
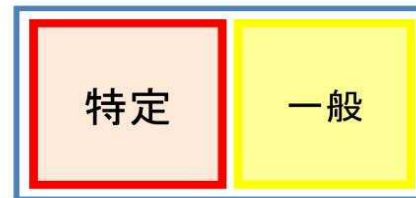
※「障害児相談支援事業者」の指定を受ける場合は、障害者自立支援法に基づくサービスと一体的な計画を作成する必要があるため、「特定相談支援事業者」の指定も併せて受けることを想定。

この場合、「障害児相談支援事業者」と「特定相談支援事業者」の両方の指定を受けた事業者についても、対象者を障害児のみとすることも可能。

一般相談支援事業者(地域移行・定着支援担当)

(人員基準) 管理者、地域移行支援・地域定着支援を担当する者（そのうち1人は相談支援専門員とする）

【想定される類型】



サービス等利用計画と個別支援計画の関係

- サービス等利用計画については、相談支援専門員が、総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせ等について検討し、作成。
- 個別支援計画については、サービス管理責任者が、サービス等利用計画における総合的な援助方針等を踏まえ、当該事業所が提供するサービスの適切な支援内容等について検討し、作成。

指定特定相談支援事業者 (計画作成担当)

アセスメント

- ・障害者の心身の状況
- ・その置かれている環境
- ・日常生活の状況
- ・現に受けているサービス
- ・サービス利用の意向
- ・支援する上で解決すべき課題
- ・その他

サービス等利用計画

- ・生活に対する意向
- ・総合的な援助の方針
- ・解決すべき課題
- ・サービスの目的(長期・短期)
- ・その達成時期
- ・サービスの種類・内容・量
- ・サービス提供の留意事項

障害福祉サービスに加え、保健医療サービス、その他の福祉サービスや地域住民の自発的活動なども計画に位置づけるよう努める。

複数サービスに共通の支援目標、複数サービスの役割分担、利用者の環境調整等、総合的な支援計画を作る。

サービス事業者

サービス事業者

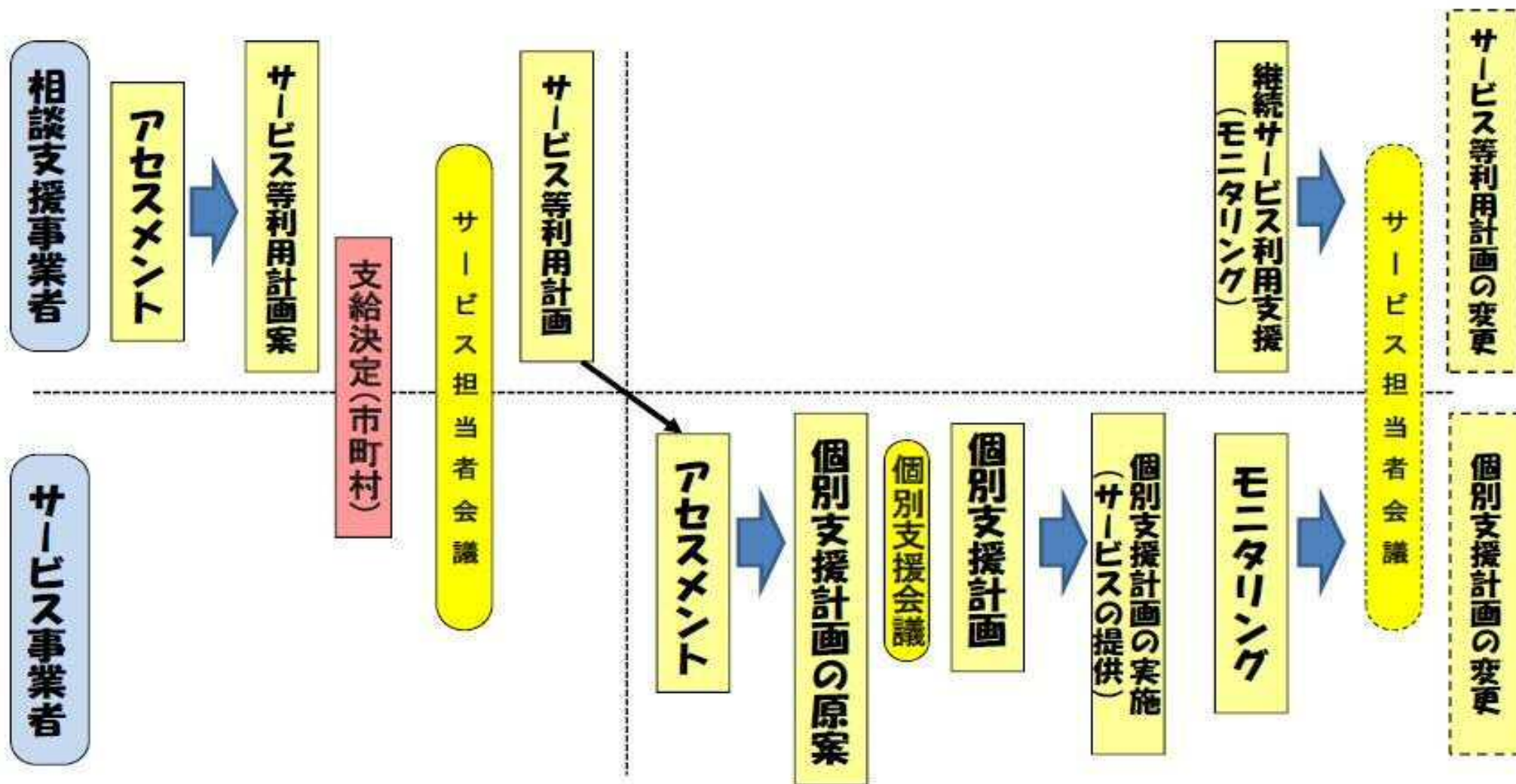
アセスメント

- ・置かれている環境
- ・日常生活の状況
- ・利用者の希望する生活
- ・課題
- ・その他

個別支援計画

サービス等利用計画を受けて、自らの障害福祉サービス事業所の中での取組について具体的に掘り下げて計画を作成するよう努める。

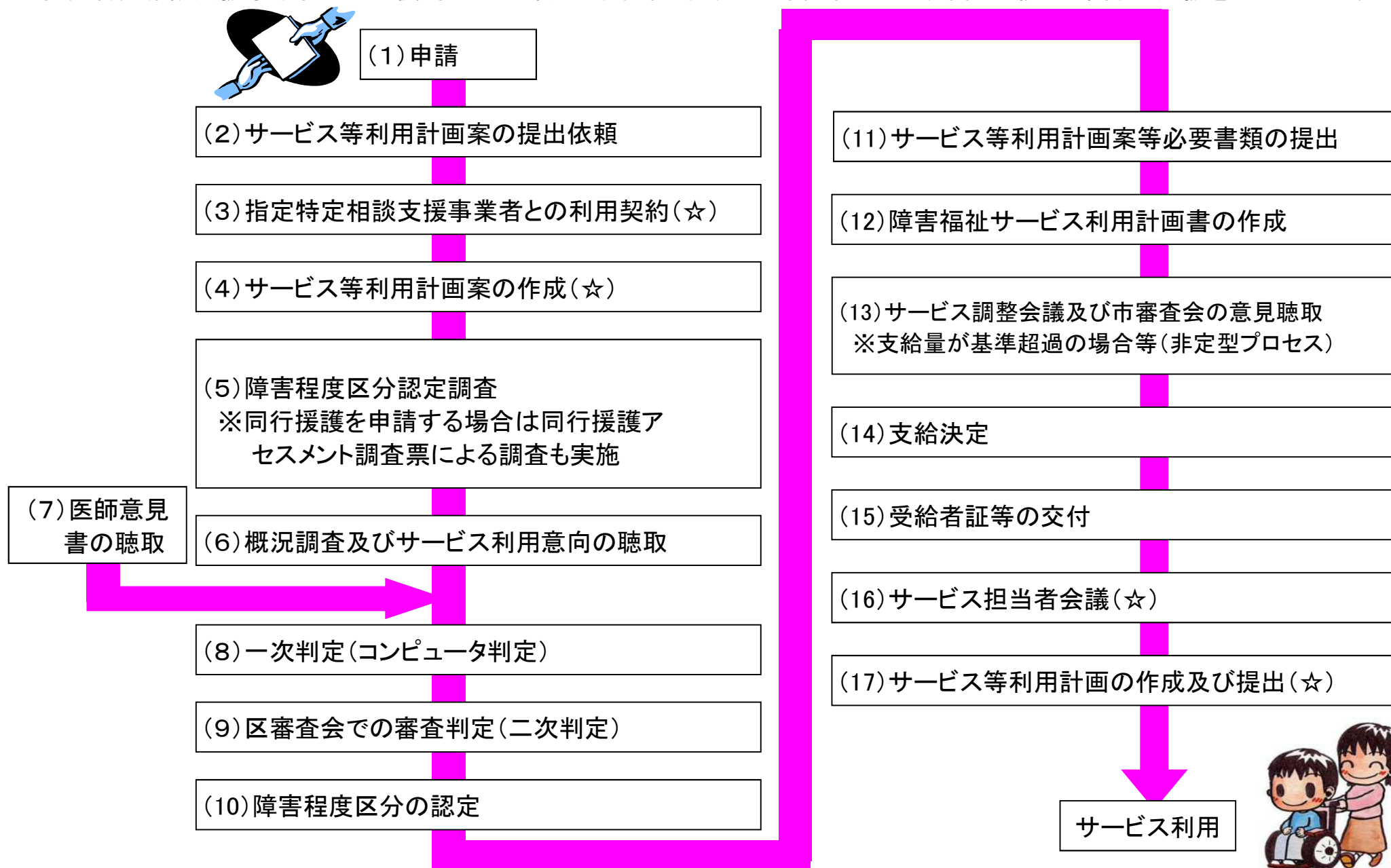
指定特定相談支援事業者(計画作成担当)と障害福祉サービス事業者の関係



2 計画相談支援の支給決定の流れなど

障害福祉サービス利用の流れ(イメージ)

※指定特定相談支援事業者の主な役割は☆の部分です。その他、適宜申請者に対し、申請手続きに関する支援をしてください。



障害福祉サービス利用の流れ①

(1) 申請

障害福祉サービスや地域相談支援等の支給を受けようとする障害者若しくは障害児の保護者は、援護の実施主体となる保健福祉センター等に対し、「介護給付費等支給決定等申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書」を提出する。

(2) サービス等利用計画案の提出依頼

保健福祉センター等は、申請者に対してサービス等利用計画案の提出を依頼する（「サービス等利用計画案・障害児支援利用計画案提出依頼書」及び「計画相談支援・障害児相談支援依頼（変更）届出書」を申請者に渡す。）。

ただし、申請者が介護保険制度のサービスを利用する場合については、障害福祉サービス固有のものと認められる行動援護、同行援護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援等の利用を希望する場合にサービス等利用計画案の提出を求めるものとする（介護保険サービスへの居宅介護等の上乗せのみの場合は、サービス等利用計画案の提出は求めない。）。

障害福祉サービス利用の流れ②

(3) 指定特定相談支援事業者との利用契約(☆)

申請者が指定特定相談支援事業者と計画相談支援の提供について利用契約を結ぶ。

(4) サービス等利用計画案の作成及び交付(☆)

指定特定相談支援事業者の相談支援専門員が、サービス等利用計画案を作成し、申請者に交付する。

(※様式は、計画書・モニタリング報告書ともに、「障害福祉サービス情報かながわ」のHPにて「書式ライブラリ」⇒「川崎市からのお知らせ」からダウンロードできます)

(5) 障害程度区分認定調査

保健福祉センター等又は障害者相談支援センターの認定調査員が、本人等と面接をし、106項目の調査を行う。同行援護の利用を希望する場合は、同行援護アセスメント調査票による調査も併せて行う。(なお、障害児については、障害程度区分認定調査の代わりに5領域10項目の調査を行う。)

(6) 概況調査及びサービス利用意向の聴取

認定調査に併せて、本人及び家族等の状況や、現在のサービス内容や家族からの介護状況等を調査する。また、申請者からサービスの利用意向を確認する。

障害福祉サービス利用の流れ③

(7) 医師意見書の聴取

保健福祉センター等は、申請に係る障害者の主治医等に対し、当該障害者の疾病、身体障害内容、精神の状況、介護に関する所見など、医学的知見から意見（医師意見書）を求める（二次判定において、一次判定を補足する資料として使用する。）。

(8) 一次判定（コンピュータ判定）

保健福祉センター等は、認定調査の結果を一次判定用ソフトウェアに入力し、一次判定処理を行う。

(9) 区審査会での審査判定（二次判定）

区審査会において、一次判定結果、医師意見書及び特記事項の内容を踏まえ審査判定を行う。

(10) 障害程度区分の認定

保健福祉センター等は、区審査会の審査判定結果に基づき、障害程度区分の認定を行う。

障害福祉サービス利用の流れ④

(11) サービス等利用計画案等必要書類の提出

申請者は保健福祉センター等に対し、以下の書類を提出。

- ・指定特定相談支援事業者が作成したサービス等利用計画案(セルフプランも可能)
- ・計画相談支援・障害児相談支援依頼(変更)届出書
- ・その他、利用者負担額認定に必要な書類等

(12) 障害福祉サービス等利用計画書の作成

保健福祉センター等は、サービス等利用計画案や障害程度区分等を踏まえて、障害福祉サービス利用計画書を作成する。

(13) サービス調整会議及び市審査会の意見聴取

保健福祉センター等は、計画書が支給決定基準等と乖離するときは、サービス調整会議及び市審査会において必要量等を検証の上、必要と認められる範囲内で支給決定を行う。

障害福祉サービス利用の流れ⑤

(14) 支給決定又は地域相談支援給付決定

保健福祉センター等は、支給決定の勘案事項、サービス調整会議及び市審査会の意見、サービス等利用計画案等の内容を踏まえ、支給決定又は地域相談支援給付決定を行う。

(15) 受給者証等の交付

保健福祉センター等は、障害福祉サービス受給者証・地域相談支援受給者証及び決定通知を申請者に交付する。

(16) サービス担当者会議(☆)

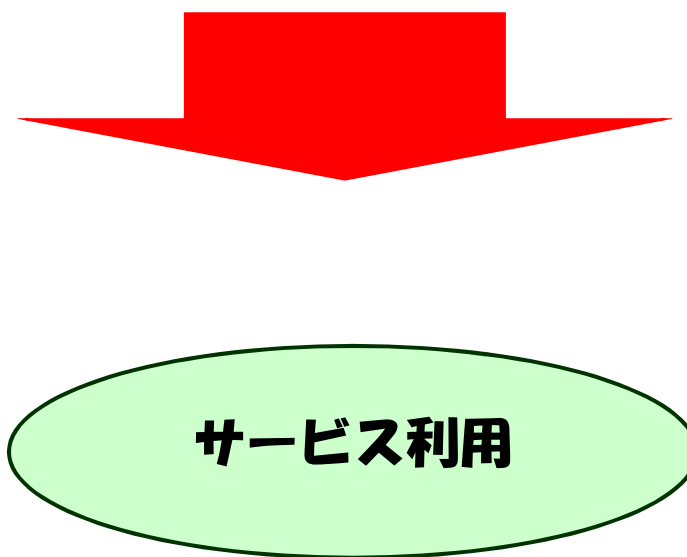
指定特定相談支援事業者は、支給決定を踏まえてサービス等利用計画案の変更を行い、サービス担当者会議の開催等により、当該サービス等利用計画案の内容について説明を行うとともに、障害福祉サービス事業所等から、専門的な見地からの意見を求める。

また、指定特定相談支援事業者は、サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画案の内容について、申請者等に対して説明し、文書により申請者等の同意を得る。

障害福祉サービス利用の流れ⑥

(17) サービス等利用計画の作成(☆)

指定特定相談支援事業者は、支給決定に係る障害福祉サービス等の種類及び内容等を記載したサービス等利用計画を作成し、申請者等及び障害福祉サービス事業所等に交付するとともに、保健福祉センター等に提出する。



請求事務について

請求に必要な書類

(1) サービス利用支援及び障害児支援利用援助

サービス等利用計画・障害児支援利用計画(利用者による署名又は捺印を受けたもの)の写し

(2) 継続サービス利用支援及び継続障害児支援利用援助

モニタリング報告書(利用者による署名又は捺印を受けたもの)の写し

(3) 地域移行支援

地域移行支援提供実績記録票(利用者による署名又は捺印を受けたもの)の写し

(4) 地域定着支援

地域定着支援提供実績記録票(利用者による署名又は捺印を受けたもの)の写し

※ 緊急対応がなく、体制確保のみの場合、提供実績記録票は不要

◎ 上記書類を毎月11日までに市役所へ提出(区役所への提出分とは別に提出)

* 計画相談支援・地域相談支援⇒障害計画課

* 障害児相談支援⇒こども福祉課

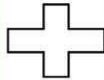
3 相談支援専門員の要件

相談支援専門員の要件

例年、6月頃に募集を行い、7月～10月にかけて6日間実施しています。

①実務経験

障害児者等の保健・医療・福祉・就労・教育の分野における相談支援業務・直接支援業務等
(3～10年)



②研 修

以下のイ又はロの相談支援従事者初任者研修等を修了していること

イ 相談支援従事者初任者研修

ロ 障害者ケアマネジメント従事者研修
(平成17年度まで実施)



相談支援従事者初任者研修追加研修
(平成19年度まで実施)

さらに

初任者研修を修了した翌年度を初年度とする5年度ごとの各年度末日までに、相談支援従事者現任研修を修了していること

相談支援専門員
として配置

【相談支援専門員について定めている法令】

「指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年3月30日厚生労働省告示第225号)

「指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年3月30日厚生労働省告示第226号)

「指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年3月30日厚生労働省告示第227号)

（ 参 考 ） 相 談 支 援 専 門 員 の 実 務 経 験

業務の範囲		相 談 支 援 専 門 員	
		業 務 内 容	実務経験年数
障害者の保健、医療、福祉、就労、教育の分野における支援業務	① 相談支援業務	施設等において相談支援業務に従事する者※ 1	5 年以上
		医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 （１）社会福祉主事任用資格を有する者 （２）訪問介護員２級以上に相当する研修を修了した者 （３）国家資格等※ 2 を有する者 （４）施設等における相談支援業務に従事した期間が１年以上である者	
		就労支援に関する相談支援の業務に従事する者	
		特別支援教育における進路相談・教育相談の業務に従事する者	
		その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	
	② 介護等業務	施設及び医療機関等において介護業務に従事する者	10 年以上
		その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	
	③ 有資格者等	上記②の介護等業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 （１）社会福祉主事任用資格を有する者 （２）訪問介護員２級以上に相当する研修を修了した者 （３）保育士 （４）児童指導員任用資格者 （５）精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5 年以上
		上記①の相談支援業務及び上記②の介護等業務に従事する者で、国家資格等※ 2 による業務に５年以上従事している者	3 年以上

※ 1 平成 18 年 10 月 1 日において現に障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業、精神障害者地域生活支援センターの従業者の場合は、平成 18 年 9 月 30 日までの間の期間が通算して 3 年以上

※ 2 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士（管理栄養士を含む。）、精神保健福祉士のことを言う。

相談支援従事者現任研修受講のイメージ

相談支援従事者現任研修は、相談支援従事者**初任者研修を修了した翌年度を初年度とする5年度ごと**の各年度末日までに、修了する必要があります。

例えば、平成25年度に初任者研修を修了した方は、平成26年度から平成30年度までの間に現任研修を修了する必要があります。平成30年度までに現任研修を修了しなかった場合は、改めて初任者研修を修了しなければなりません。



4 その他

サービス等利用計画の必要性

(日本相談支援専門員協会「サービス等利用計画作成サポートブック」より)

1 ニーズに基づいた本人中心の支援を受けられる

幅広い情報提供、懇切丁寧な説明、希望する生活を含む必要なニーズアセスメントを受け、複数のサービス調整を受け、一体的・総合的にサービスを提供されることにより、本人中心の支援を受けることが可能になる。

2 チームによる質の高いサービスを提供できる

保健・医療・福祉・教育等の領域を超えて、チームアプローチや協働による支援が可能になる。

3 サービス提供(支給決定)の根拠となる

障害者の生活実態や望む生活等のニーズを明らかにし、それを実現するためにはこのような種類のこれだけの量のサービスが必要であるということを明らかにし、サービス提供や支給決定の根拠となる。

4 地域全体のサービス充実の契機となる

サービス等利用計画の作成や調整の地域に不足しているサービスについての気付きが生まれ、個別の課題から地域の課題への認識へ発展する。それが自立支援協議会等で検討され、地域における障害者サービスの充実へつながる。

計画作成にあたっての留意点

1. エンパワメントの視点が入っているか
2. アドボカシーの視点が入っているか
3. トータルな生活を支援する計画となっているか
4. ニーズに基づいた計画となっているか
5. 中立・公平な計画になっているか
6. 生活の質を向上させる計画となっているか